

日本共産党 大津市会議 員団ニュース

No.191

2018年1・2月号

大津市御陵町3-1(市役所内)
TEL 528-2842 FAX 524-5613

ご意見・ご要望を
お寄せください。
info@otsu-jcp.net



大津市空き家等対策計画案 示される

施設常任委員会―杉浦とも子市議



全国的に増加している空き家は、老朽化による倒壊、樹木や雑草の繁茂、火災の危険性など、地域の安全や生活環境に大きな影響を及ぼすおそれがあります。1月の施設常任委員会で、市は昨年度に施行された「大津市空き家等の適正管理に関する条例」に基づき、「大津市空き家等対策計画」案を示しました。2月7日～26日まで市民意見を募集し、今年度の策定をめざしています。

急ぐべきは老朽危険家屋への対策です。市場原理では解決できない問題も多く、公的な介入で解決できるようなことや、地域の事業者の技術力を活用できるようにするなど、市としての役割を明確にすることが求められます。

空き家等対策計画が市民にとって住みよいまちづくりにつながるよう、働きかけしていきます。

住みよいまちづくりを生かせる計画を

計画では、官民連携で、空き家等の適正管理、発生の予防・抑制、情報把握や発信、利活用などの対策を推進す

大津市政 どうなってるの？

市議会 各委員会のこと
お知らせします。

市民目線で問題点を明らかに 委員会でも積極的に論戦！

市議会には各種の委員会がおかれ、本会議で議決する前の議案審査や、様々な市の仕事を調査・審議しています。党市議団は、本会議にかけられない問題でも、市民生活を守る立場でチェックし、奮闘しています。常任委員会は、市の仕事を総務（政策調整・総務・消防）、教育厚生（福祉・教育）、生活産業（産業観光・環境・住民自治）、施設（道路・建設・ガス水道）の4つに分けて担当しています。最近の調査内容をお伝えします。

党市議団の委員会所属		林 立道	総務常任	防災対策特別
杉浦 岸本	施設常任	総合観光対策特別	生活産業常任	公共施設対策特別
	教育厚生常任	公共施設対策特別	総務常任	防災対策特別

こども若者総合相談窓口

社会福祉協議会に開設

生活産業常任委員会

―たてみち秀彦市議



安倍政権のもとで

貧富の格差拡大・家庭崩壊などが深刻化し、孤立する子ども・若者が増えています。また、そうした人々が問題を抱えたまま40代・50代になっている現状もあります。

大津市は不登校や引きこもり、ニート・発達障害などの子どもや若者の相談・支援を昨年10月から大津市社会福祉協議会(明日都浜大津内)

に委託し、窓口が開設されました。この1月、状況をうかがうため、生活産業常任委員会で調査に行きました。

現在、支援を必要としているだけでも市内に200人以上とされています。10月12日の3か月で22

件の相談が寄せられています。多くの事例が継続した支援を必要とし、解決に

昨年5月3日、安倍首相は突然、「憲法9条に自衛隊の存在を書きこむ」「2020年に新憲法施行をめざす」と表明。秘密保護法、安保法制、戦争法、共謀罪など憲法違反の悪法を、国民の声を無視して次々と強行成立させ、その総仕上げとして9条改定を狙っています。



「9条改憲やめさせよう」と署名、宣伝行動に取り組む党市議団

9条改憲NO! 憲法を守る3000万人署名を広げよう

めざしているのは自衛隊を名実ともに軍隊にして、海外で戦争する国を完成させることです。首相はこの3月までに改憲案を国会に提出し、国民投票に持ち込もうとしています。憲法は、過去の国の失敗をくり返さないように国家権力をしぼるものです。戦後70年以上にわたって、日本が戦争をしなかったのは憲法9条の存在と市民の粘り強い運動があったからです。今こそ立場の違いを超えて、憲法9条を守りぬぐため、党市議団も力を合わせてたたかいます。

全国で、5月までに3000万人の署名をめざしています。ぜひ市民のみなさんご協力ください。

(裏面につづく)

各常任委員会 調査内容の紹介

(表面つづき)

長い時間がかかる内容です。今後、実態の把握や、支援を強化していくために、人員などの拡大や地域支援協議会の充実にも、大津市が責任をもって取り組むことが必要です。



国民健康保険 広域化― 保険料の値上げストップを

教育厚生常任委員会―岸本のり子市議



4月から 国民健康保険制度の広

域化(国保財政の運営は県単位で、保険料の徴収は市が担当)が始まります。これに伴い、滋賀県は県内の保険料率を統一化する方針を示し、保険料の仮算定を公表。現在より値上げとなることが12月の教育厚生常任委員会でも明らかになりました。



教育厚生常任委員会の様子

あくまでも、県が仮係数をもとに算定したもので確定ではありませんが、大津市では今年度と比較し、年間5013円(4・38%)の増となります。保険料率の統一をめざしているのは、47都道府県のうち、滋賀県を含む4府県のうち、きっぱりと

軽減のために市町が行っている繰り入れもやめさせようとしています。滋賀県は、県民の健康と命を守る社会保障として、保険料率の統一化は撤回し、市町の裁量にゆだねるべきです。大津市にも、こうした国主導の市民いじめに、きっぱりと反対する態度を貫くことが求められています。

さらに、県は保険料の負担

求められています。

外国人人材活用?!

大津市も「国家戦略特区」へ応募

総務常任委員会―石黒かづ子市議



林まり市議

加計学園問題で知られることとなった「国家戦略特区」(※1)。大津市も、12月4日付で国に対し、9つの提案を行ったことが総務常任委員会でも報告されました。提案には、自動運転サービス実施などのほか、外国人人材の活用による家事・子育て支援や保育士、訪問介護職の人材不足解消も挙げられています。提案の内容は市民から要望のあったものか、委員会で問うと、「国の募集期間が短かったこともあり、岩盤規制に取り組んでみたい」と、庁内のワーキンググループで企画した」との答え。

福祉・介護職で人材が不足する背景にあるのは、労働に見合った報酬・処遇が保障されないからであり、外国人人材の受入促進で人を増やせば解決するということではありません。人権の観点から

も問題があります。応募が特区の指定に直結するものではありませんが、市の姿勢が問われる内容です。

※国家戦略特別区域とは：「世界で一番ビジネスをしやすい環境」を作ることを目指すことで、地域や分野を限定すること、大幅な規制の緩和や税制面の優遇を行う規制改革制度です。



総務常任委員会で議論する 林、石黒両市議

支所なくすな! 各地の自治会が次々に行動開始!

市内36か所の支所の内、26か所を廃止し、全ての市民センターの管理運営は、「新たな自治組織」に行わせ、防災の拠点としての役割も地域任せにしようとする、大津市の支所再編計画に、市民の怒りの声が広がっています。

廃案を求める決議や署名に取り組む自治会の動きに、党市議団もパワーをもらっています。計画ストップへ、力を合わせます!



←市の支所削減計画を伝える党市議団市会報告 市議団ホームページでもご覧いただけます。

大津 共産党

検索

2~3月 議会日程

2月通常会議では、大津市の来年度予算も審議します。新年度の事業全体の計画をもとに示される予算案であり、大津市の姿勢が浮き彫りになります。ぜひご注目ください。

- 2月21日(水) 議案提案 (請願提出・正午×切)
- 3月1日(木) 会派代表質問 (杉浦市議予定)
- 2日(金)~7日(水) 一般質問
- 9日(金)~13日(火) 予算常任委員会分科会 (新年度予算について)
- 14日(水)、16日(金)、20日(火) 各委員会
- 22日(木) 予算常任委員会全体会
- 23日(金)、26日(月) 討論、採決

会場は大津市役所。自由に傍聴ができます。インターネット中継も行われます。

※日程は変更されることがあります。

